

第5章 企画・調査統計・広報活動

第1節 企画事務

複雑・多様化する現代社会の中で、県民の要望にこたえる教育行政を推進するため、県の他の行政部門や市町村・市町村教育委員会と連携を図りつつ、総合的・効果的に施策を進める必要がある。この目的のため、各種計画の策定、企画及び調整により、企画事務を処理している。

1 計画

(1) 行政計画

施策推進の目標としての行政計画の策定に際しては、県の他の行政部門との連携を図りつつ、次表に掲げる行政計画のうち教育に関する事項について、計画事務を処理している。

主な各種行政計画における教育委員会関係分

計画の名称	教育委員会が立案、調整等参画した部分	備考
政策指針 2010-2015	・「3基本課題と主要政策」のうち基本課題②誰もが「希望」を持って活動できる社会にする 他	・「新しい政策の指針」で掲げた基本目標や基本課題を全面的に見直し、2010年から2015年までの6年間の地域づくりの新たな羅針盤として作成
あいち子ども・若者育成計画 2010	・子ども・若者の健やかな成長と自立に向けた支援に関する事項 ・困難を抱える子ども・若者の支援に関する事項 ・子ども・若者と共に育ち合う地域社会づくりに関する事項	・21世紀を担う子ども・若者の健やかな成長と自立を積極的に支援していくため、愛知県青少年問題協議会の提言に基づき子ども・若者育成計画を策定 ・計画期間 平成22年度～平成31年度
過疎地域自立促進計画	・教育の振興に関する事項 ・地域文化の振興等に関する事項	・過疎地域自立促進特別措置法により5市町村が対象 ・計画期間 平成22年度～平成27年度
離島振興計画	・社会生活環境施設等の整備のうち、学校教育、社会教育施設に関する事項 ・教育及び文化の振興に関する事項	・愛知三島（篠島、日間賀島、佐久島）が対象、現在第6期計画 ・計画期間 平成15年度～平成24年度
あいち はぐみんプラン（第二次愛知県少子化対策推進基本計画）	・若者の生活基盤の確保 ・希望する人が子どもを持てる基盤づくり ・すべての子ども・子育て家庭への切れ目ない支援 ・「子どもは社会の希望・未来の力」、地域・社会の子育て力をアップする	・次世代育成支援対策推進法に基づく後期行動計画及び愛知県少子化対策推進条例に基づく基本計画 ・計画期間 平成22年度～平成26年度
あいち山村振興ビジョン	・教育の振興に関する事項 ・地域文化の振興等に関する事項	・三河山間地域の6市町村が対象 ・計画期間 2025年までを展望したうえで、2015年を施策展開の目標年次とする。

(2) 教育委員会独自の計画

計画の名称	教育委員会が立案、調整等参画した部分	備考
あいちの教育に関するアクションプラン	教育委員会が中心となり、知事部局や警察本部、さらには市町村教育委員会との連携の下で、本県初の教育に関する総合的なアクションプランとして策定した。（平成19年4月）	・平成22年度を目標年次とする。
県立学校情報化推進計画	すべての県立学校の普通教室等で、児童生徒及び教員がコンピュータや電子黒板、プロジェクタ、インターネット等を活用できる環境を整備する。（教員用パソコン、校内情報通信ネットワークの整備、教員研修の実施）	・平成16年3月策定、平成18年2月改定 ・計画期間 平成18～23年度（改定後）

2 企 画

(1)教育委員会の Web ページ

県民に総合的な教育情報を提供するため、平成 9 年 6 月に教育委員会の Web ページを開設し、平成 9 年 9 月から、インターネットの利点である情報伝達の即時性を生かすため、住民のニーズの高い各種案内、記者発表資料等を新着情報として提供している。さらに、魅力ある Web ページとするため、県内の国・県指定の主な文化財を立体映像や動画を活用し、バーチャル博物館で紹介する「文化財ナビ愛知」の提供を行うなど内容の充実に努めている。

また、平成 22 年 3 月 1 日から、Web ページをリニューアルし、県民にとって使いやすいデザインに変更した。

Web ページアドレス <http://www.pref.aichi.jp/kyoiku/>

(2)家庭・地域・学校の協働による教育の推進

あいちの教育に関するアクションプランの基本姿勢である「家庭・地域・学校の協働による」教育を推進するため、平成 21 年度に引き続き「情報モラルの向上」を重点テーマに揚げ、普及啓発を展開した。

平成 22 年度は、新たにネット社会の危険な現状から子どもたちを守るために、保護者や地域の大人を対象とした啓発活動に取り組んだり、専門機関やボランティアによるネットの監視活動を実施した。

・ 広報紙による保護者向け普及啓発

県内の全公立小中高特別支援学校（名古屋市を除く）の保護者向け広報紙「パレット」にネット社会の危険な現状を特集として掲載し、配布した。（644,000 部数）

・ 保護者や地域の大人を対象とした啓発活動

保護者や地域の大人に普及・啓発する「安心ネットインストラクター」を養成し、子どもたちを取り巻くネット社会の危険な現状や、携帯電話等によるインターネット利用の危険性、予防策等について、啓発活動を実施した。

・ ネットの監視活動

全ての県立学校を対象として、専門機関によるネットパトロールを実施し、学校に関するインターネットの掲示板等における不適切な書き込み等を検索するとともに、ボランティアで監視活動を行う「ネット見守り隊」を養成し、公立小中学校の書き込みの監視を行い、インターネットを悪用したいじめや犯罪の未然防止・早期発見を図った。

3 調 整

増大・多様化する県民の要望や教育をめぐる諸問題に対し、教育委員会として総合的・効率的な行政を推進していくため、各部局間・各課間の意見及び事業の調整を図り、事務事業の円滑な実施に努めている。また、国の教育改革に関する情報収集に努め、必要に応じて関係課や市町村教育委員会等への情報提供と国や他都道府県との調整を行っている。

4 人権教育に関する連絡調整等

人権教育行政を総合的に推進していくため、関係部局間・関係課間の連絡調整に努めるとともに、すべての本庁各課室長及び教育事務所長・支所長で構成する「愛知県教育委員会人権教育行政推進連絡会議」（平成2年7月設置、平成22年4月名称変更）を開催し、人権教育の推進に取り組んでいる。また、行政職員への研修や啓発活動として次の事業を実施している。

(1) 県立学校事務職員及び事務局職員人権同和問題研修会

22.8.18（水）

参加者 225人

(2) 人権啓発ポスターの作成（県民生活部と合同）

1,450枚

公立小・中学校、県立学校等へ配布

(3) 人権ハートフルフェスティバル（愛知県・愛知県教育委員会・名古屋法務局等共催）の開催

22.12.12（日）名古屋市内

第2節 調査統計

教育行政諸施策の立案・推進・分析のための基礎資料を得るため、次表に掲げる文部科学省調査3件、県単独調査2件を実施するとともに各種統計資料を作成し、行政上の基礎資料としてのみならず、県民の利用に資するよう努めている。

平成22年度調査統計一覧

調査名	目的	対象	調査時期	
文部科学省調査	地方教育費調査（継続）	地方（県・市町村）における教育費の実態を調査し、教育行財政諸施策の検討・立案のための基礎資料を得る。	県・市町村・組合教育委員会 公立学校（しつ皆）1,709校 （大学・短大を除く）	21会計年度
	子どもの学習費調査（継続） ＊隔年	子どもを公立及び私立の学校に通学させている保護者が支出した教育費の実態を調査し、教育費に関する国の諸施策を検討・立案するための基礎資料を得る。	公立幼稚園 5園 112人 小学校 5校 180人 中学校 5校 90人 高校（全日） 5校 120人 計 20校 502人	22年度間
	学校教員統計調査（継続） ＊3年毎	学校の教員構成並びに教員の個人属性、職務態様及び異動状況等を調査し、教員に関する諸施策の検討立案のための基礎資料を得る。	①学校調査 公・私立学校 約2,600校 （幼・小・中・高・中等教育・特別支援・専修・各種） ②教員個人調査 上記学校の本務教員 約60,000人	22.10.1
県単独調査	児童・生徒見込数及び学級見込数調査（継続）	平成23年度の公立小・中学校の児童・生徒見込み数等を把握し、教職員定数算定等のための基礎資料を得る。	公立小・中学校（しつ皆） 1,392校	22.9.1
	中学校卒業見込者の進路希望状況調査（継続）	平成23年3月の中学校卒業見込者の進路希望状況を把握し、生徒の進路指導及び高等学校生徒受入れ計画等の資料を得る。	国・公・私立中学校の 第3学年生徒（しつ皆） 436校 約70,000人	①1回目調査 22.9.10 ②2回目調査 22.12.5

第3節 広報広聴活動

県民や教育関係者に対して県教育委員会の諸施策や教育情報を提供することにより、教育行政の正しい理解と協力を得るため広報広聴活動の推進に努めた。

平成22年度に実施した広報広聴活動は、次のとおりである。

1 広報広聴活動の企画調整

教育委員会事務局各課等の広報広聴主任者に対して、教育委員会所管の広報紙を始め、知事部局広報広聴課の持つ広報媒体（新聞・ラジオ・テレビ）も活用するよう働きかけ、広く教育施策等のPRを行った。

また、教育行政に関する相談の窓口として教育施策に対する広聴活動も行っている。

2 広報紙の概要

(1) 名称

パレット～あいち発きょういく通信～（平成15年創刊）

(2) 発行回数

年2回（6月、12月）

(3) 発行部数

644,000部

(4) 規格体裁

A3判 4頁 4色刷

(5) 発行の目的

保護者と愛知県教育委員会を結ぶ家庭向け広報紙

(6) 主な配布先

小学校、中学校、県立高等学校及び特別支援学校の児童生徒の保護者

(7) 表紙及び特集記事（平成22年度）

ア vol.14（平成22年6月発行）

表紙：「つながる」っていいな。「つながる」ってあったかい。

特集：環境から未来へ～今、私たちにできること～

イ vol.15（平成22年12月発行）

表紙：ボランティアで育つ思いやりのこころ～役に立って楽しいね～

特集：ネット社会の危険から子どもを守りましょう

3 報道機関の協力による広報

県民全般に提供したい教育情報は、知事部局広報広聴課を窓口として随時、県政記者クラブへ発表又は資料配付し、新聞・ラジオ・テレビを通じて広報活動を行った。

平成22年度の実績は、次のとおりである。

（単位：件）

種別 \ 月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
発表	1	2	0	4	1	2	2	4	2	0	4	4	26
資料配付	4	10	11	11	11	10	13	4	10	10	10	19	123
計	5	12	11	15	12	12	15	8	12	10	14	23	149

4 教育研究論文

県内教職員の日ごろの研究と実践の成果を広く募り、学校教育の健全な発展を図るとともに、その努力を顕彰した。平成 22 年度の第 44 回の応募論文数は、個人研究の部 499 点、共同研究の部 41 点、合計 540 点で、最優秀賞及び優秀賞は次のとおりであった。

個人研究の部

賞	論文テーマ	学校名	氏名
最優秀賞	自分のことが好きと言える生徒をめざして	春日井市立味美中学校	森田のり子
優秀賞	見方・考え方を深め、自己効力感を高める社会科指導	稲沢市立平和中学校	伊藤幹也
	生き生きと英語を学びあい、伝えあう生徒の育成	岡崎市立北中学校	武井 翔
	確かな力をつけ、分かる、できる喜びを実感できる算数の授業	豊橋市立石巻小学校	大谷信一

共同研究の部

賞	論文テーマ	学校名	氏名
最優秀賞	「この子」が輝き、「みんな」が高まる授業の創造	豊橋市立旭小学校 (算数研究部会)	代表 久野哲司
優秀賞	Let's enjoy communication! 認め合い 伝え合う 弥生っ子の育成	弥富市立弥生小学校 (現職教育英語活動部会)	代表 浦田将夫
	学校・家庭・地域が協力して、やさしい心をもつ子を 育てる道徳教育	岡崎市立六名小学校 (現職研修道徳部)	代表 本郷一毅

5 英文広報誌の電子化

教育の分野における国際理解に資するため、本県の教育概要を図表等にとりまとめた広報誌「Public Education in Aichi」を電子化し、教育委員会 Web ページに掲載した。